

都市システム科学域

平成 26 年度（2014 年度）アニュアルレポート

■都市環境科学研究科都市システム科学域スタッフリスト（五十音順）

饗庭 伸（あいば しん）	准教授
市古 太郎（いちこ たろう）	准教授
伊藤 史子（いとうふみこ）	教授
小根山 裕之（おねやま ひろゆき）	教授
加藤 覚（かとう さとる）	教授
竹宮 健司（たけみや けんじ）	教授
玉川 英則（たまがわ ひでのり）	教授
長野 基（ながの もとゐ）	准教授
星 旦二（ほし たんじ）	教授
山本 薫子（やまもと かほるこ）	准教授

上記のうち、加藤、星の両教員は、2014 年度末をもって定年退職となった。また、竹宮教授は建築学域に異動している。小根山は他学域を併任している教員である（研究については都市基盤環境学域のアニュアルレポートを参照されたい）。

以下は、教員毎のプロフィールと 2014 年度の研究の紹介である。

【饗庭 伸】

1) スタッフ紹介

饗庭伸(あいばしん) 准教授/博士(工学)

都市計画, まちづくり, 都市計画制度

9 - 566室 TEL:042-677-2359 aib@tmu.ac.jp

2) 研究概要

1. 震災復興に関する研究

饗庭 伸

東日本大震災の復興過程を対象に、復興の実態調査や復興計画立案手法について研究を行った。成果を雑誌や学会等に発表したほか、岩手県大船渡市綾里地区において復興まちづくり計画策定の支援を行った。また、伊豆大島において調査と復興計画立案のサポートを行った。

2. 人口減少時代における都市計画のあり方に関する研究

饗庭 伸

人口減少時代における都市空間のあり方やモデルをふまえ、都市計画や都市空間デザインの方法について理論的な検討を、日本建築学会の特別研究委員会等で行った。結果を日本建築学会のシンポジウムにおける講演や、記事、著作として発表した。

3. 東アジア諸国のまちづくりの歴史に関する比較研究

饗庭 伸

台湾, 韓国, 日本の3カ国を対象に、戦後のまちづくり(台湾では「社区营造」, 韓国では「マウルマンドゥルギ」)の比較研究を行った。これまで積み重ねてきた現地調査の知見をまとめ、書籍としてとりまとめる執筆を行った。

4. まちづくりの技術開発に関する研究

饗庭 伸

市民とまちづくりの情報を共有する手法についての技術開発を行い、実証実験を行い、結果を学会等で発表した。具体的には、市民がまちづくりについてアイデア等を交換するゲーム手法を開発し手法の検証を行った。

3) 成果リスト

1. 審査論文

寺澤草太・饗庭伸, 東日本大震災からの商業復興における仮設商店街の果たす役割 -岩手県沿岸南部3市を対象として-, 寺澤草太・饗庭伸, 日本都市計画学会大会論文集, 第49-3号, pp. 291~296, 日本都市計画学会, 2014年11月

2. 口頭発表

池田浩敬, 饗庭伸, 木村周平, 佐藤翔輔, 馬場拓矢, 原木典子, 上岡洋平, 白井くるみ, 藤谷幹, 大橋由実, 山本裕文, 河野正治, 辻本侑生, 岡田朋子, 津波常襲地における防災に関する教訓継承の取り組み-岩手県大船渡市綾里地区の事例-, 地域安全学会研究発表会概要集, pp. 56~59, 地域安全学会, 2014年5月

Junji AIKI & Shin AIBA, Evaluation of Tokyo's City Planning in 1973-2000: Relationship of Urban Space and Floor Area Ratio That Focuses on Original Land Use of Tokyo with Zoning Regulation, The International Symposium on City Planning 2014 (CD-ROM), 2014年11月

Shin AIBA, Hiroataka IKEDA, Shuhei KIMURA and Shosuke SATOH, Participative planning of a community revival plan after the Great East Japan earthquake tsunami disaster A case study of a frequently stricken area in the Iwate prefecture, Proceedings of the 3rd International Conference on Urban Disaster Reduction, (CD-ROM), 2014年9月

藤谷幹, 井上絹子, 大橋由実, 武菁菁, 曾我明宏, 山本裕文, 饗庭伸, 池田浩敬, 寺澤草太, 津波被災地における教訓継承手法の開発 : 大船渡市三陸町綾里地区の復興まちづくり研究(その2), 日本建築学会大会学術講演梗概集 2014(農村計画), 67-68, 2014年9月

山本裕文, 饗庭伸, 1960-75年の都市・建築分野のインフォグラフィックスに関する研究, 日本建築学会大会学術講演梗概集 2014(情報システム技術), 53-54, 2014年9月

曾我明宏, 饗庭伸, 地割に注目した土地区画整理事業地区の変容に関する研究 : 台東区竜泉におけるケーススタディ, 日本建築学会大会学術講演梗概集 2014(都市計画), 987-988, 2014年9月

大橋由実, 井上絹子, 武菁菁, 藤谷幹, 饗庭伸, ソウル市・大学路文化地区における用途制限の意義, 日本建築学会大会学術講演梗概集 2014(都市計画), 335-336, 2014年9月
饗庭伸, 普通の町の景観についての考察, 日本生活学会大会発表梗概集, 2014年5月

3. その他

3-1. 専門書

饗庭伸 (編著)・他 8 名, 東京の制度地層, 公人社, 2015年3月

佐藤滋・久保勝裕・真野洋介・松浦健治郎・野中勝利・野嶋慎二・武田光史・饗庭伸・志村秀明・笠真希・市川均, 図説城下町都市, 「鶴岡」を主著, pp. 24~25, 44~51, 鹿島出版会, 2015年3月

饗庭伸 (共著)・他 7 名, 復興まちづくりでのプラクティス, 「災害フィールドワーク論」に寄稿, 古今書院, 2014年9月

饗庭伸 (共著)・他 7 名, 白熱講義 これからの日本に都市計画は必要ですか?, 学芸出版社, 2014年6月

3-3. 解説・評論・一般論文

饗庭伸, 建築にとってフィールドワークとは何か, 10+1 website 現代建築を学ぶための最新ガイド, <http://10plus1.jp/monthly/2014/04/issue06.php>, 10+1 website, 2014年4月

饗庭伸, 人口減少時代における復興計画, 日刊工業新聞, 日刊工業新聞社, 2015年2月

饗庭伸, 大船渡市三陸町綾里地区, 東日本大震災合同調査報告「都市計画編」, pp25-31, 東日本大震災合同調査報告書編集委員会, 日本都市計画学会, 2015年1月

饗庭伸, 都市縮小時代の地域デザイン, 地方自治職員研修 47(11), 14-16, 公職研, 2014年10月

饗庭伸, コミュニティによる都市再編 鶴岡のケーススタディ (中間報告), 人口減少社会に向けた都市の再編モデルの構築, 日本建築学会大会研究協議会資料集, pp.7~14, 日本建築学会, 2014年9月

4) 特定学術研究

(文部科学省科学研究費)

饗庭伸〔代表: 基盤研究B〕 津波常襲地における50年後を見据えた津波リスク軽減方策とその伝承に関する研究 1800千円

5) 指導学位論文リスト

修士（都市科学）

大橋 由実 東京多摩部における大規模低・未利用地の活用計画

井上 絹子 初期の市街地再開発事業における権利者の動向に関する研究—地方中心市街地を対象として—

武 菁菁 公的賃貸住宅団地再生事業に関する研究

藤谷 幹 再編期を迎えたニュータウンの景観変化—多摩ニュータウン 諏訪・永山地区を対象として—

【市古 太郎】

1) スタッフ紹介

准教授, 市古 太郎 (いちこ たろう) / 博士 (都市科学)

都市防災計画、災害リスク管理、事前復興まちづくり

9号館 553室、(042)677 1111 内線 4272 ichiko-taro@tmu.ac.jp

2) 研究概要

1. 東日本大震災津波被災地における避難行動実態調査

3.11 に発生した東日本大震災の津波被害では、避難行動が生死をわけている。内閣府による調査等も実施されているものの、民政児童委員や消防団の対応など、「他者を助ける」行動をとられた方々の判断構造が明らかとなっていない。そこで学外の防災研究者と調査チームを結成し、平成 23,24,25 年度に引き続き、岩手県野田村、山田町、宮城県石巻市で聞き取り調査を進め、また「地域空間と地域社会との相互作用」という視点から考察をおこなっている。

平成 26 年度は日本地震工学会シンポジウムにて口頭発表を行った。

2. 事前復興まちづくりに関する研究

首都直下地震による甚大な被害想定を前にして、被害をゼロに抑えることは不可能であり、「事前から復興に備える」という視点から間接被害を軽減化するため、住民、行政、専門家のまちづくり手法を開発するものである。

平成 26 年度は、葛飾区東金町地区で復興まちづくり訓練の企画運営に従事し、モザイク被害地区の生活再建プロセスにフォーカスし、ワークショップを実施した。また平成 25 年度

に引き続き、東京都都市整備局の都市復興図上訓練（台東区谷中地区）の運営に協力し、大地震後の復興都市計画の策定について、検討をおこなった。

3. 男女共同参画の視点からの防災対策に関する研究

避難所における生理用品や幼児用物資のニーズ、子どものストレスに対する対応や男女別役割強化の再検討など、女性の視点からの防災対策の課題が東日本大震災でも指摘されています。本研究では、東日本における避難生活と生活再建段階での女性の視点からの取り組みを調査しつつ、東京における女性の視点からの防災への備えについて検討を進めます。

平成 26 年度は八王子市上柚木地区の防災訓練で女性（母親）の視点からワークショップを実施すると同時に、調布市男女共同参画推進センターとの共同でセンターの災害時役割を考えるワークショップの企画運営をおこないました。

3) 成果リスト

2. 口頭発表

Taro ICHIKO (2014) An action research of community-based housing recovery from the big TUNAMI disaster in Kesenuma, Japan, 3rd ICUDR, Oral session, Boulder, USA, September 28- October 1, 2014

市古太郎 (2014) 「東日本大震災における「主体的な津波避難」に関する考察-山田町・石巻中心市街地での比較分析-」, 第 14 回日本地震工学シンポジウム, 0S11

市古太郎, 玉川英則, 野澤康, 河村信治 (2014) 「岩手県野田村復興まちづくりシャレットワークショップ-地元の方と一緒に復興を考える行為の可能性-」, 日本災害復興学会大会オーガナイズドセッション

市古太郎, 志岐祐一 (2014) 「長野県北部地震における発災 2 年時点での住まい再建状況と古民家解体に関する考察-長野県栄村青倉集落を対象に-」, 日本建築学会大会梗概集 (農村計画), 2014/9

高橋進吾, 市古太郎 (2014) 「防災集団移転事業における住まい手主体の宅地造成デザインプロセス : 気仙沼市階上杉の下集落でのアクションリサーチ」, 日本建築学会大会学術梗概集 (都市計画), 2014/9

市古太郎, 大木幸子, 連建夫 (2014) 「気仙沼階上杉の下集落における住まい再建支援」 日本建築学会 復旧復興支援まちづくり展, ポスター発表

3. その他

3-1. 専門書

市古太郎, 河村信治, 野沢康 (2015) 岩手県野田村復興まちづくりシャレットワークショップ, 東日本大震災合同調査(報告 都市計画編, pp.106-113, 2015/1 月

3-2. 研究報告

市古太郎 (2015) 伊豆大島台風 26 号水害からの復興計画について, 消防科学と情報, pp.35-38, 2015/2 月

市古太郎 (2015) リジリエントなコミュニティをつくる, 東日本大震災合同調査報告 都市計画編, pp.225-230, 2015/1 月

市古太郎 (2015) 集合住宅における自宅生活継続ワークショップ, 防災 2 月号, 東京連合防火協会, pp.17-20, 2015/2 月

市古太郎 (2014) 東京の事前復興まちづくりの系譜と成果, 防災 12 月号, 東京連合防火協会, 2014/12 月

市古太郎 (2014) 「寄り添うプランニング」と次への津波災害への備え—気仙沼階上地区の住まいと集落の再建支援—, 防災 10 月号, 東京連合防火協会, 2014/10 月

4) 特定学術研究

(受託研究費による研究) 3件・600万円(研究代表)

委託元: 東京都都市づくり公社, 豊島区都市計画課, 八王子市

(文部科学省科学研究費) 3件・150万円

研究分担者, 基盤 A, 北リアスにおけるQOLを重視した災害復興政策研究—社会・経済・法的アプローチ(2012-2014 年度)

研究分担者, 基盤 C, 岩手沿岸北部被災地復興における地域連携型のコンパクトな居住モデルの導出(2012-2014 年度)

研究分担者, 基盤 B, 巨大災害を見据えたすまいの復興計画のあり方の研究(2014-2017 年度)

5) 指導学位論文リスト

修士 (都市科学)

蘇 悦 「児童保育施設における災害時対応に関する研究—東日本大震災時の対応事例と調布市での事前準備の取り組みを通して—」

【伊藤 史子】

1) スタッフ紹介

伊藤 史子 (いとう ふみこ) 教授/博士(工学)
都市計画, 都市解析, 住環境分析, プロジェクトの経済分析
に住宅)の需給に関する研究
9-558室 TEL: 042-677-1111 内線4273 itofumi@tmu.ac.jp

2) 研究概要

1. 都市環境・住環境に関する研究

伊藤史子

本研究は、都市の状態、住民や訪問者の評価、それらの関係を分析することにより、快適な住環境の構築への示唆を得るものである。2014年度は以下の成果を得て学会等における発表公表に結びつけた。

1.1 持続可能な住環境

・環境配慮型の住宅地・住宅としてエコシティ・スマートハウスを取り上げ、我が国のニュータウンエリアの事例をもとに特徴を分析した。環境配慮型住宅の購入行動には環境・消費志向が影響することを示した。

・住環境のうち持続性の観点から電気自動車 (EV) の普及可能性の分析を行い、EV購入の規定要因として居住地域要因が関連することを示した。

1.2 住宅の需給構造に関する研究

伊藤史子

・東京都内の中古住宅を事例として需要・供給分布の地域的特徴を抽出すると同時に、供給情報をもとに市場における中古住宅の特徴を分析した。(本研究はFRK研究助成を受けて行った。)

1.3 都市環境や住環境の心理

・歩行者の街並みの印象と空の開け具合 (天空率) の関係を分析し、天空率とその変化が街並みの印象を構成する開放感や活気を規定することを明らかにした。

2. 都市環境やプロジェクトの評価に関する研究

伊藤史子

本研究では、都市環境やそれを形成する様々なプロジェクトの評価により都市計画・住宅政策の示唆を得ることを目指している。2014年度は以下の成果を得て学会等において発表公表に結びつけた。

2.1 パーキングエリアの構成要素の利用者便益

高速道路パーキングエリアにおいて利用者調査を行い、コンジョイント分析により利用者種別、旅行目的別、性別によるPA構成要素の便益の違いを明らかにした。

2.2 住まい・地域の環境と健康の関連に関する研究

工業化住宅の居住者へ自記式調査を行い、住まい内外の環境と健やかな暮らし、居住者の住環境評価の関係について基礎分析を行い、2015年度の詳細分析へつながる基礎的知見を得た。

2.3 駅勢圏に関する研究

パーソントリップ調査の位置時間補完データである「人の流れデータ（CSIS提供）」を用いて、駅利用者（通勤通学）の詳細分布としての駅勢圏に関して新たな算出表示手法の試行と提案を行った。

2.4 コミュニティサイクルシステムに関する研究

コミュニティサイクルで利用普及のカギとなる過不足のない自転車配置状況を考え、平日休日の利用状況に基づく自転車ポートと自転車の最適な配置を分析した。

3) 成果リスト

1. 審査論文

西尾尚子・伊藤史子(2015) 「天空率およびその変化が街並みの印象に及ぼす影響について:歩行移動時の印象評価実験をもとに」 『日本建築学会計画系論文集』, Vol. 80-No. 710, 907-914.

2. 口頭発表

有吉真理子・伊藤史子(2014) 「建物内の3次元経路選択ー垂直・水平移動に着目してー」, 『日本建築学会大会学術講演梗概集(都市計画)』, 821-822、

清野洋克・伊藤史子(2014) 「コミュニティサイクルシステムにおけるポートと自転車の配置に関する研究ー横浜都心部における社会実験を事例としてー」 『日本建築学会大会学術講演梗概集(情報システム技術)』, 51-52

小林未蘭・伊藤史子(2014) 「インターネット情報に基づく中古集合住宅の流通特性分析ー吉祥寺周辺の中古住宅販売の情報提示ー」 『日本建築学会大会学術講演梗概集2014(建築社会システム)』、51-52

土屋依子・伊藤史子・スビナ ハイレト(2014) 「環境・消費志向に基づく環境配慮型住宅の購入行動分析ー多摩ニュータウンのスマートハウス街区戸建住宅分譲地を対象としてー」 第11回環境情報科学ポスターセッション

竹内佑馬・伊藤史子(2014) 「人の流れデータを使用したカーネル密度推定による駅勢圏の推計」 『CSIS DAYS 2014 研究アブストラクト集』、25.

3. その他

3-3. 一般論文・解説・評論

土屋依子・伊藤史子(2014) 「電気自動車に対する消費嗜好と規定要因に関する基礎的分析」 『東京大学空間情報科学研究センターディスカッションペーパー』、No. 129

竹内佑馬・伊藤史子(2014) 「人の流れデータを用いた駅勢圏の詳細推計に関する研究」 『地理情報システム学会講演論文集』、Vol. 23、D-1-5.

西尾尚子・伊藤史子(2014) 「Google ストリートビューのパノラマ画像を利用した天空率算出システムの提案その2ーシステムの改善とその利用可能性ー」 『地理情報システム学会講演論文集』、Vol. 23、E-2-1.

4) 特定学術研究

独立行政法人科学技術振興機構(JST) 社会技術研究開発事業「健康長寿を実現する住まいとコミュニティの創造」(代表:伊香賀俊治教授(慶応大学))、2012年10月~2015年9月、研究開発実施者(共同研究者)

不動産流通経営協会研究助成事業「消費者の中古住宅の購入に影響する物件属性要因に関する調査分析」、2013年10月-2014年12月、研究代表者

厚生労働省老人保健健康推進等事業「有料老人ホーム等における居住環境と高齢者の健康状態等の関連性に関する調査研究事業」、2014年10月-2015年3月、調査研究事業分担者。
産学共同研究、旭化成ホームズ、研究題目「工業化住宅における住環境と居住者の健康に関するコホート研究」(代表:星旦二教授)、2014年9月-2015年6月、研究担当者

5) 指導学位論文リスト

修士（都市科学）

金井佑輔 「小規模小売店舗におけるあふれ出しが来街者に与える心理的影響—高円寺の商店街を対象として」

小林未蘭 「東京都の既存住宅流通市場の特性 —住情報と価格形成要因に関する分析—」 蘇比娜海熱提 「環境配慮型住宅の購入行動からみたエコシティの形成に関する研究」

竹内佑馬 「人の流れデータを用いた駅勢圏の詳細推計手法の提案と検証」

【加藤 覚】

1) スタッフ紹介

加藤 覚（かとう さとる） 教授 / 工学博士

化学工学, 相平衡, 情報学

9-148 室 TEL : 042-677-2824 kato-satoru@tmu.ac.jp

2) 研究概要

1. イオン液体中のチオフェン, 二酸化炭素, 水に対する無限希釈部分モル過剰エントロピー/エンタルピー補償

加藤 覚

イオン液体中においてチオフェン, 二酸化炭素などの極性溶質およびヘプタン, トルエンなどの無極性溶質の無限希釈部分モル過剰エントロピーとエンタルピーには補償関係が成り立つことを無限希釈活量係数の温度依存データから明らかにした。水+イオン液体系では収束性の高いエントロピーとエンタルピーの直線関係が得られた。チオフェンおよび二酸化炭素を無極性溶媒混合物からイオン液体による抽出あるいは吸収操作によって除くためにはチオフェンおよび二酸化炭素に対する分子間相互作用が弱いイオン液体を選択すると有利であることを補償則から明らかにした。

2. 二酸化炭素を含む高圧 2 成分系気液平衡 P, x データと Margules 式を用いる気相モル分率の推算

加藤 覚

二酸化炭素を含む 2 成分系高圧気液平衡 P, x データを Margules 式によって相関できる

ことを示した。この方法による相関精度は状態方程式と混合則を用いる従来の方法より高い。また、非対称系に対して気相のモル分率を正しく推算できることを示した。従来、広い温度範囲と圧力範囲に対する気液平衡データの高精度相関法は見出されていない。本研究は、無限希釈圧力勾配と臨界点到達率に対するデータ相関の収束性が著しく高いことを見出し、気液平衡関係の高精度相関法として有望であることを示した。

3. 熱力学健全性判定直線を用いる 2 成分系気液平衡データに対する経験的健全性判定法 加藤 覚

気液平衡 (VLE) 実測データの熱力学健全性を明らかにできる熱力学健全性判定直線の決定法を見出した。極性排除因子と圧力の間には温度、圧力、相の種類によらない 2 成分系に固有な直線関係が成り立つことを VLE 全文献データを用いて示した。また、熱力学健全性判定直線を VLE と LLE の推算に利用する方法を示した。さらに、集中化非理想性パラメータ法により高圧 VLE データが簡便に相関できることを示した。

4. 酵素のエナンチオ選択性に対する非プロトン性イオン液体の影響 乗富秀富, 知場秀起, 菊田 学, 加藤 覚

異なったエナンチオマーやジアステレオマーは異なった生理活性を発揮することが多いので、エナンチオ選択的合成は現代化学とりわけ製薬の分野で重要である。タンパク質分解酵素の 1 つである α -キモトリプシンはイミダゾリウム系イオン液体中においてイオン液体のアニオン効果により数百から数万の広範囲で異なったエナンチオ選択性を示すことを発見した。

5. 植物バイオマス炭への α -キモトリプシンの吸着

乗富秀富, 菱沼慶人, 栗原駿一, 西上純平, 竹本哲也, 遠藤信行, 加藤 覚

サトウキビ搾汁後の残渣であるバガスから調製された炭は、塩基性タンパク質である α -キモトリプシンに対して優れた吸着能を発揮することを見出した。炭表面の細孔特性や表面化学特性の分析結果と CT の構造に基づいて検証したところ、炭表面と酵素タンパク質の官能基間における静電相互作用や水素結合が吸着の主な要因であることが判明した。

6. アルキルグルコシド油中水滴型マイクロエマルジョンの形成と可溶化特性

乗富秀富, 石田有紀, 山田智和, 斎藤裕昭, 加藤 覚

生分解性で低刺激性のアルキルグルコシド (AG) は水中で示す強い洗浄力を利用して食器用洗剤やシャンプーなどに用いられているが、この界面活性剤が油中で安定なマイクロエ

マルションを形成することを見出した。また、水や水溶性顔料の油相への AG の可溶化能は AG 分子の疎水基の形状や大きさに強く依存した。さらに、AG マイクロエマルションは水相から油相にタンパク質を選択的に抽出することができた。

7. 銀ナノ粒子合成へのアルキルグルコシド逆ミセルの応用

乗富秀富, 宮川紗織, 伊賀利直広, 斎藤裕昭, 加藤 覚

生分解性で低刺激性のアルキルグルコシド(AG)により形成された逆ミセルの内水相が安定な銀ナノ粒子の反応場として働くことを発見した。合成された銀ナノ粒子のサイズは AG 分子の疎水基の形状や大きさ, 反応温度, 含水量, 還元剤の種類にそれぞれの依存性を示した。さらに, 我々が開発した逆ミセル固液抽出法を本系に採用することにより従来の注入法に比べて単位反応溶媒体積当たり 100 倍以上の生成量を実現することができた。

8. 界面活性剤を用いた高濃度タンパク質の高効率リフォールディング

乗富秀富, 加藤義之, 加藤 覚

大腸菌などにより産生させた封入体である変性タンパク質の凝集体から活性なタンパク質を再生させるためには, 従来高濃度の変性剤により凝集体を一端溶解させた後再凝集を抑えながら大量の水で希釈する大希釈法が行われている。この方法では部分的に再生された低濃度タンパク質水溶液しか得られず, 再生プロセスのスケールと時間, コストの面で大きな問題となっていた。本研究では, 界面活性剤の可溶化・分散能を利用して変性剤無添加系で従来法に比べて 100 倍濃厚な再生タンパク質を高効率で生産することに成功した。

3) 成果リスト

1. 査読付論文

Joerg FREITAG, Hitoshi Kosuge, Juergen P. Schmeltzer, Satoru Kato, 2014 気相直接採取法と経験的健全性判定法による気液平衡の測定, J. Chem Thermodynamics, 80 (2015) 92-101.

Masahiro Ichikawa, Satoru Kato, 2014 二酸化炭素の臨界点近傍における二酸化炭素+アルコール系の気液平衡測定, ICSST 2014, AP-06.

2. 口頭発表

加藤 覚, 2015 蒸留塔ユーザーの信頼を高める TC ライン全相関-C3 分離、脱共沸剤選択、ユーザー相関 UNIFAC への応用、化学工学会第 80 年会、I214

5) 指導学位論文リスト

修士 (工学)

市川正浩 C02 臨界点近傍における C02-アルコール系気液平衡の測定と部分モル過剰量の解析

栗原駿一 吸着最適化による低温創製竹炭吸着リゾチーム耐熱性向上

西上純平 バイオマス炭への固定化によるプロテアーゼの耐有機溶剤性の向上

【竹宮 健司】

1) スタッフ紹介

竹宮 健司 (たけみや けんじ) 教授/博士 (工学)

建築計画, 環境行動研究

9-869 室, 042-677-1111 内線 4778 takemiya-kenji@tmu.ac.jp

2) 研究概要

1. 重症障害児者の療育支援環境に関する研究

竹宮健司

医療的なケアを必要とする超重症児者の療育と家族支援を先駆的に行っている施設を対象として、支援の実態を明らかにすると共に、療育・支援環境の構成に関する成果が得られた。

2. 新生児集中治療病棟の建築計画に関する研究

竹宮健司

全国の新生児集中治療病棟の整備状況を把握すると共に、先駆的な新生児集中治療病棟の実態調査から、新たな病棟計画に関する知見を導出した。

3. 高齢者のための居住環境整備に関する研究

竹宮健司

高齢者や障がい者が住み慣れた地域や居住施設に住み続けられるためには、適切な支援サービスの提供とともに居住環境の整備も重要な要因となる。今年度は、以下の研究テーマにおいて具体的な成果があった。1) 小規模多機能型居宅介護施設の運営・計画, 2) T市いきがいデイサービスセンターの利用実態

3) 成果リスト

1. 審査付論文

田龍一・竹宮健司 「がんサロンの全国的運営状況および島根県における運営・活動実態に関する事例研究」、日本建築学会技術報告集, 第21巻第47号, pp.259-264, 2015年2月

田龍一・竹宮健司 「がん診療連携拠点病院における情報・相談・交流支援体制とその空間的対応に関する考察」、日本建築学会計画系論文集, Vol.79, No.706, pp.2641-2651, 2014年12月

島津江玲奈・竹宮健司・小林健一 「救命救急センターの運営体制と施設構成・利用実態に関する考察」、日本建築学会計画系論文集, Vol.79, No.698, pp.901-909, 2014年4月

金聖龍, 竹宮健司, 高尾昌和 「宅老所の施設運営・利用実態に関する研究:KSにおける経年分析」、日本建築学会技術報告集, 第20巻第45号, pp.653-658, 2014年6月

2. 口頭発表

藤原有希・島津江玲奈・小林健一・竹宮健司 「ER型診療を導入した救急部門の運営・計画に関する考察 救命救急センターの治療環境に関する研究 その9」、日本建築学会大会学術講演梗概集E-1分冊, p.71-72, 2014年

田龍一・竹宮健司 「がん診療連携拠点病院における相談・情報・交流支援体制と環境構成 がん医療の発展に対応した医療施設計画に関する研究 その8」、日本建築学会大会学術講演梗概集E-1分冊, p.73-74, 2014年

西坂直子・竹宮健司 「病院外に設置された相談支援施設の利用特性 超高齢化団地内K施設を対象として」、日本建築学会大会学術講演梗概集E-1分冊, p.75-76, 2014年

青木桜子・竹宮健司・石橋達勇・小林健一 「新生児集中治療病棟の計画動向に関する考察」、日本建築学会大会学術講演梗概集E-1分冊, p.105-106, 2014年

竹宮健司・市倉健太 「『有床診療所緩和ケア診療加算』認可施設の運営・施設計画状況 緩和ケアを提供する有床診療所の施設運営・計画に関する研究 その3」、日本建築学会大会学術講演梗概集E-1分冊, p.125-126, 2014年

市倉健太・竹宮健司 「有床診療所における緩和ケアの実践状況に関する考察 緩和ケア

を提供する有床診療所の施設運営・計画に関する研究 その 4」、日本建築学会大会学術講演梗概集 E-1 分冊, p. 127-128, 2014 年

藤島梨佳・竹宮健司 「重症障がい児者通所施設の運営・計画に関する研究」、日本建築学会大会学術講演梗概集 E-1 分冊, p. 129-130, 2014 年

金聖龍・関根千紗乃・竹宮健司 「ソウル特別市における『敬老堂』の整備状況 自立高齢者のための余暇・支援施設の計画に関する研究 (その 1)」、日本建築学会大会学術講演梗概集 E-1 分冊, p. 165-166, 2014 年

関根千紗乃・金聖龍・竹宮健司 「ソウル特別市における『敬老堂』の事例調査 自立高齢者のための余暇・支援施設の計画に関する研究 (その 2)」、日本建築学会大会学術講演梗概集 E-1 分冊, p. 167-168, 2014 年

北原英明・竹宮健司 「自主事業サービスを提供する小規模高齢者施設の施設運営・利用に関する研究 託老所 A におけるケーススタディ その 3」、日本建築学会大会学術講演梗概集 E-1 分冊, p. 169-170, 2014 年

3. その他

竹宮健司：がん患者のこころの支援と環境デザイン，住宅，日本住宅協会，pp. 27-33, 2015 年 1 月

竹宮健司：これからの小児・周産期医療環境に求められること，医療福祉建築 186 号，pp. 2-3, 2015 年 1 月

竹宮健司：コラム「ホスピス」，建築設計テキスト「医療施設」，p. 75，市ヶ谷出版，2014 年 10 月

竹宮健司：東アジアシンポジウム 2013 報告，医療福祉建築 183 号，pp. 28-29, 2014 年 4 月

4) 特定学術研究

(文部科学省科学研究費)

竹宮健司 (代表) (挑戦的萌芽研究) 非制度依存型地域ケア施設の継続的実践分析に基づく地域生活支援システム・環境の構築

竹宮健司 (分担) (基盤研究 C) 超急性期病院における可搬型 ME 機器使用部門の管理運営手法と建築計画の再編

竹宮健司 (分担) (基盤研究 C) 確実な周産期救急医療環境確保のための総合周産期母子医療センター施設計画指針の構築

5) 指導学位論文リスト

博士 (都市科学)

田龍一：がん拠点病院におけるサポーターケアに対応した施設計画に関する研究

修士 (工学)

青木桜子：周産期医療の発展に対応した新生児集中治療病棟の運営・計画に関する研究

根千紗乃：自立高齢者を支える地域施設の整備・利用実態に関する研究—東京都・ソウル特別市を対象として—

BUI THI THU HA：留学生宿舎の施設運営・計画に関する研究—東京都内の大学を対象として—

【玉川 英則】

1) スタッフ紹介

玉川 英則 (たまがわ ひでのり) 教授/工学博士

都市・地域解析, 都市・地域計画

9-556 室 TEL: 042-677-1111 内線 4275 htama@tmu.ac.jp

2) 研究概要

1. 都市空間解析の基礎論

玉川英則

引き続き、都市の分析論と計画論の接点に関する研究を進めた。

空間圏域モデルの新たな方向性については、長期的展望に基づき考察を継続中である。特に、グラビティモデルのインプリケーションについては、さらに空間パターンとの基礎的なレベルにおける関連性を考究している。

2. 都市論に関する研究

玉川英則・宮崎洋司

前年度からの、Jane Jacobs の都市論と関連した「一般市街地」の評価の研究 (関連する

シンポジウム記録は今年度発刊) を継続している。今年度は新たに第一生命財団より研究助成を受け、アメリカ・ピッツバーグおよびニューヨーク郊外の計画的住宅地と、ロウアーマンハッタンのコミュニティ・ガーデンの状況を調査した。

3. 震災被災地の復興に関する研究

玉川英則・河村信治・市古太郎・野澤康及び各研究室所属学生

前年度行った東日本大震災の被災地・岩手県野田村の復興状況・生業の状況を踏まえたシャレット・ワークショップ(CWS)をさらに発展させる形で、2014年8月に第4回CWSを共催(工学院大学、八戸高専、弘前大学、京都大学、大阪大学等とともに)し、2015年2月には、村長・村民・関係者への提言発表会を開催し、活発な討論を行った。なお、当研究は科学研究費の最終年度にあたり、現在、成果報告をとりまとめつつある。

3) 成果リスト

2. 口頭発表

玉川英則・岡智史 「廃線による都市構造の変容に関する研究」、『CSIS-Days 2014 研究アブストラクト集』p. 42 及び ポスター発表 C11、2014. 11. 22

市古太郎、玉川英則、野澤康、河村信治 「岩手県野田村復興まちづくりシャレットワークショップー地元の方と一緒に復興を考える行為の可能性ー」、『2014年日本災害復興学会大会予稿集』、pp. 38-41

河村信治、市古太郎、玉川英則、野澤康 「岩手県野田村復興まちづくりシャレットワークショップー地元の方と一緒に復興を考える行為の可能性ー」、日本災害情報学会・日本災害復興学会合同大会 in 長岡 (於:アオーレ長岡)、2014. 10. 24

3. その他

3-2. 研究報告

玉川英則・岡智史 「鉄道の廃線に伴う人口構造の変容分析ー北陸地方におけるケーススタディ」、地理情報システム学会講演論文集(CD-R版)、D-2-4、2014. 11

3-4. その他

シンポジウム記録 「『一般市街地』のすまいと居住を再評価するー混在性と柔軟性の再評価」(役割:ゲスト・コメンテータ)、『住総研レポート 2014 すまいろん』、通巻第4号、pp. 3-26、2014. 7

受賞 首都大学東京都市環境学部リーディング・プロフェッサー2014

4) 特定学術研究

(文部科学省科学研究費)

「岩手沿岸北部被災地復興における地域連携型のコンパクトな居住モデルの導出」(基盤研究(C)) 代表 玉川英則 2012年度-14年度 430万円

「集約的な都市空間構造における環境負荷と生活環境の質を考慮した混合型土地利用」科学研究費・二国間交流事業共同研究/セミナー 分担(代表 鈴木勉(筑波大学))

第一生命財団・研究助成 「都市縮退のプロセスの中での計画市街地の新たなコミュニティ形成に関する研究」 代表 玉川英則 2014-15年度 120万円

5) 指導学位論文リスト

博士論文

修士論文

石塚大悟 「家具類の地震対策実施に影響を及ぼす要因の検討」 2015.3 修士(都市科学)

【長野 基】

1) スタッフ紹介

長野基 (ながの とき) 准教授/修士(政治学)

都市行政、地方自治、ローカル・ガバナンス

9-560室 電話 042-677-1111 内線 4163 E-mail: nagano@tmu.ac.jp

2) 研究概要

1. 自治体政策の形成と議会への市民参加の研究

長野基

自治体政策形成過程への市民参加については、東京都の都市再生政策を巡る政策転換を対象にオーラルヒストリーアプローチによる調査に着手した。自治体議会への市民参加については全国の自治体議会へのアンケート調査、そして議会基本条例が初めて制定された2006年から2期8年を経ていることから、初期に制定された議会基本条例がどのように修正されてきたのかの追跡を行い、議会改革における市民参加の変容を分析した。

2. 基礎自治体における係争的施策領域への無作為抽出型市民参加手法の適用に関する研究

長野基

理論的研究と並行して参与観察に基づく比較研究を進めた。具体的には住民基本台帳から性別・年齢などで「住民の代表性」を調整した無作為抽出型招聘方式による「市民討議会」方式に基づいて自治体計画への事業採択の審査を行った東京都新宿区での市民参加の取組の分析を行った。そして、この成果を基に、同じく無作為抽出型招聘方式が「事業仕分け」や、公共事業実施計画の審査の委員会に活用された事例との比較分析を行った。

3) 成果リスト

1. 審査論文

長野基 (2014) 「討議民主主義に基づく市民参加型事業アセスメントの取り組みの研究：東京都新宿区『第二次実行計画のための区民討議会』を事例として」日本行政学会編『大都市制度の改革 (年報行政研究 49)』ぎょうせい, 99-119.

2. 口頭発表

長野基 (2014) 「全国自治体議会の運営に関する実態調査 2014 概要報告」, 市民と議員の条例づくり交流会議 2014 (第 14 回), 2014 年 7 月 (法政大学市ヶ谷キャンパス)

Motoki Nagano, “Urban Regeneration Policy in Tokyo Metropolitan Government: Continuance and Transformation at the turn of 21st century”. 10th Joint Seminar between the University of Seoul and Tokyo Metropolitan University, November 2014, Akihabara, Tokyo, Tokyo Metropolitan University.

3. その他

3 - 1. 専門書

『議会改革白書 2014 年版—議会改革の成果とマネジメント』(廣瀬克哉・自治体議会改革

フォーラム編) (生活社)

<執筆箇所>

長野基 (2014) 「議会基本条例の変化・展開を考えるー『改正内容』の分析から」, pp. 85-97

長野基 (2014) 「条文分析 2013年制定の議会基本条例に見える議会改革の動向」, pp. 98-104

長野基 (2014) 「全国自治体議会の運営に関する実態調査 2014 調査結果概要」, pp. 130-142

3-4. 解説・評論、一般論文

長野基 (2014) 「日本の基礎自治体ガバナンスにおける無作為型市民参加の研究ー政策評価における取組を中心としてー」日本政治学会編『政治学におけるガバナンス論の現在 (年報行政学 2014-II)』木鐸社, 41-65.

書評

長野基 (2014) 書評「藤井誠一郎『住民参加の現場と理論ー鞆の浦、景観の未来』公人社」
『自治体学』Vol. 27-2, p. 55

長野基 (2014) 書評「今川晃編『地方自治を問い直すー住民自治の実践がひらく新地平』
法律文化社」『自治体学』Vol. 28-1, p. 57

3-5. その他 (講演)

長野基 (2014) 「都市計画分野における進捗管理 (行政評価) について」狛江市都市建設部
まちづくり推進課『都市計画マスタープランの着実な推進のための市民フォーラム~平成
25年度進捗結果報告書から~』狛江市役所 (2014年10月25日)

長野基 (2015) 「住民との協働における議会のあり方について」全国市議会議長会『第62
回全国市議会事務局職員研修会』砂防会館 (2015年1月29日)

4) 特定学術研究

文部科学省科学研究費 基盤研究 (B) 26285033 「日本の基礎自治体における議会改革
の固有性と普遍性の解明」 (研究分担者)

【星 旦二】

1) スタッフ紹介

星 旦二 (ほし たんじ) 教授/医学博士
公衆衛生学, 都市健康科学

2) 研究概要

都市の健康水準改善と健康維持要因に関する研究

星 旦二

都市の健康水準とその規定要因を研究してきた。特に、高齢者の健康維持要因追跡研究として、都市 1.3 万人、地域 2.2 万人、合計 3.5 万人の生存追跡研究を実施し、健康寿命を規定する要因について、研究を実施し、以下の論文と学術書を作成した。

3) 成果リスト

1. 審査論文

要介護状態にない都市郊外高齢者の食品摂取パターンを規定する社会経済的要因、健康三要因の因果構造：藤井 暢弥，児玉 小百合，渡部 月子，櫻井 尚子，藤原 佳典，星 旦二；日本未病システム学会雑誌 20 巻 3 号 Page1-8 (2014.12)

鍼灸治療院患者の鍼灸活用モデルに関する要因の構造分析 M-GTA 法を用いた質的分析；根岸 とも子，星 旦二；社会鍼灸学研究 8 号 Page27-36 (2014.09)

社会医学と産業ストレス 社会医学からみた健康支援環境：星 旦二；産業ストレス研究 21 巻 4 号 Page355-362 (2014.10)

性別、前期・後期高齢者群別の都市郊外高齢者の食品摂取頻度と食事習慣からみた食生活状況：藤井 暢弥，渡部 月子，星 旦二；応用老年学 8 巻 1 号 Page85-97 (2014.08)

日本における都道府県別に見た死亡率と要介護状況と社会経済状況との関連 (Prefectural mortality in relationship to socioeconomic status and long-term care in Japan) (英語)：楊 素雯，星 旦二；社会医学研究 31 巻 2 号 Page159-171 (2014.07)

都市郊外在宅高齢者における就労状態別にみた 3 年後の累積生存率：渡部 月子，櫻井 尚子，藤井 暢弥，星 旦二；社会医学研究 31 巻 2 号 Page141-150 (2014.07)

性別、前期・後期高齢者群別の都市郊外高齢者の食品摂取頻度と食事習慣からみた食生活状況；藤井 暢弥，渡部 月子，星 旦二；応用老年学 8 巻 1 号 Page85-97

都市郊外在宅高齢者における就労状態別にみた 3 年後の累積生存率；渡部 月子，櫻井 尚子，藤井 暢弥，星 旦二；社会医学研究 31 巻 2 号 Page141-150

都市郊外在宅高齢者における就労と 3 年後の健康寿命との関連構造；渡部 月子，藤井 暢弥，櫻井 尚子，星 旦二；社会医学研究 31 巻 2 号 Page131-140

要介護状態にない都市郊外高齢者の健康寿命を規定する社会経済的要因、健康三要因と食生活状況との因果構造；藤井 暢弥，児玉 小百合，渡部 月子，櫻井 尚子，藤原 佳典，高橋 俊彦，星 旦二；社会医学研究 31 卷 2 号 Page119-129

要介護状況別にみた都市郊外高齢者の食生活状況と 3 年後生存との関連；藤井 暢弥，児玉 小百合，渡部 月子，櫻井 尚子，藤原 佳典，高橋 俊彦，星 旦二；社会医学研究 31 卷 2 号 Page109-117

都市在宅高齢者における楽しみと生きがいの実態とその三年後の累積生存率との関連；星 旦二；生きがい研究 20 号 Page25-36

中年都市住民の 5 年後生存を予測する主要食品群からみた食事の多様性；児玉 小百合，藤井 暢弥，古畑 公，櫻井 尚子，藤原 佳典，星 旦二；社会医学研究 31 卷 2 号 Page23-30 (2014. 07)

瞬時に結果が可視化(見える化)されるプログラム 健康寿命(余命)と障害をもつ人の割合算出プログラム(市町村版, 都道府県版)；栗盛 須雅子，福田 吉治，星 旦二，大田 仁史；保健師ジャーナル 70 卷 7 号 Page584-587 (2014. 07)

瞬時に結果が可視化(見える化)されるプログラム 介護予防事業評価プログラム(全国版)；栗盛 須雅子，星 旦二，福田 吉治，大田 仁史；保健師ジャーナル 70 卷 7 号 Page580-583 (2014. 07)

都市在宅高齢者における楽しみと生きがいの実態とその三年後の累積生存率との関連；星 旦二；生きがい研究 20 号 Page25-36 (2014. 03)

健康な地域づくりにおけるコミュニティ・エンパワメントと保健師の役割 旧蘇陽町における健康むら長体験者の追跡から；福本 久美子，今泉 直子，石田 妃加里，門川 次子，飯法師 直美，坂口 里美，星 旦二；九州看護福祉大学紀要 14 卷 1 号 Page27-37(2014. 03)
ストレスと生きがいが主観的健康感に及ぼす影響について；長谷川 卓志，星 旦二；社会と人文 = Studies in humanities and society (11), 57-70, 2014-03

乳幼児をもつ父親の Quality of life と構造的にみた関連要因；高城 智圭，星 旦二；社会医学研究 : 31(1), 87-94, 2014

有料老人ホーム入居者の要介護維持と累積生存率；櫻井 尚子，藤原 佳典，星 旦二；社会医学研究 : 31(1), 21-27, 2014

Socioeconomic Status, Comorbidity, Activity Limitation, and Healthy Life Expectancy in Older Men and Women: A 6-Year Follow-Up Study in Japan. ; Yang S; Hoshi T, Wang S, Nakayama N, Kong F ; Journal Of Applied Gerontology: The Official Journal Of The Southern Gerontological Society Date of Electronic Publication: 2014 Jan 26.

22) Association between socioeconomic status (SES), mental health and need for

long-term care (NLTC)-A Longitudinal Study among the Japanese Elderly” ; Fan-Lei Kong , Tanji Hoshi, Bin Ai b, Zu-Min Shi , Naoko Nakayama , Shuo Wang , Su-Wen Yang Archives of Gerontology and Geriatrics 59, 372-381, 2014

Does Social Interaction Explain Socioeconomic Inequalities in Health Status? Results from the Japanese Community-Dwelling Elderly Age 65 to 84 Years. ; Wang Shuo, Hoshi Tanji, Ai, Bin ; Educational Gerontology (2) 81-92, 2014

2. 学会発表

都市の歯科受診者における口腔関連要因と食生活と Quality of Life との因果構造: 西辻 直之(東京都港区芝歯科医師会芝エビ研究会), 古藤 真実, 矢吹 義秀, 福澤 洋一, 小林 憲司, 牧野 寛, 長井 博昭, 矢島 正隆, 田野 ルミ, 井上 和男, 星 旦二: 日本公衆衛生学会総会抄録集 73回 Page518 (2014.10)

要介護状態にない都市郊外高齢者における食生活状況や食得点と生存の関連要因の3年間生存日数への影響: 藤井 暢弥(首都大学東京 大学院都市システム科学域), 児玉 小百合, 渡部 月子, 星 旦二: 日本未病システム学会学術総会抄録集 21回 Page91 (2014.10)

東洋的人生観に基づくストレス対処能力「受容的感覚」の探索的研究: 湯浅 資之, 岡本 裕樹, 守島 亜季, 橋本 夕美, 高城 智圭, 星 旦二: 日本公衆衛生学会総会抄録集 73回 Page393 (2014.10)

ラフターヨガクラブ参加者の健康状態に関する縦断的観察研究 ベースライン調査: 成木 弘子, 大平 哲也, 星 旦二, 福本 久美子: 日本公衆衛生学会総会抄録集 73回 Page391 (2014.10)

瞬時に可視化(見える化)「健康寿命(余命)と障害をもつ人の割合算出プログラム」: 栗盛 須雅子, 福田 吉治, 星 旦二, 大田 仁史: 日本公衆衛生学会総会抄録集 73回 Page338 (2014.10)

要介護状態にない都市郊外高齢者の食生活状況別、食得点別でみた3年間累積生存率: 藤井 暢弥, 児玉 小百合, 星 旦二: 日本健康教育学会誌 22巻 Suppl. Page 124 (2014.07)

主観的健康感を向上させる口腔ケアと口腔衛生と食の豊かさとの因果構造: 古藤 真実, 矢吹 義秀, 小林 憲司, 福澤 洋一, 西辻 直之, 牧野 寛, 長井 博昭, 矢島 正隆, 田野 ルミ, 井上 和男, 星 旦二: 口腔衛生学会雑誌 64巻2号 Page205 (2014.04)

3. その他

3-1. 専門書

星 旦二編集 保健医療福祉制度論 日本看護協会 2014

5) 指導学位論文リスト

博士論文

王 硯 A Structural Relationship between Socioeconomic Status and Health among the Elderly: A Comparative Study between Japan and China

孔 凡磊 Association between Socioeconomic Status, Mental Health and Need for Long-term Care: A Comparative Study between the Japanese and Chinese Elderly

【山本 薫子】

1) スタッフ紹介

山本薫子(やまもとかほるこ)

准教授／博士 (社会学) 都市社会学、地域社会学、コミュニティ論、社会調査

9-154 室、TEL:042-677-1111 内線 4233 kahoruko@tmu.ac.jp

2) 研究概要

1. 都市インナーエリアの社会的変容・再編に関する研究

山本薫子

横浜・寿町地区およびカナダ・バンクーバー市の Downtown Eastside 地区を対象地域として、都市インナーエリア地域の社会構造変容に関する研究を行った。特に(1)グローバル化・脱工業化にともなう産業構造の変容、(2)行政やNPOらから主導する「まちづくり」施策および都市計画の実施過程、(3)地域団体、マイノリティ支援団体による地域での活動と社会運動の展開状況、について社会調査を実施した。そして、上記の各事項の地域コミュニティの変容・再編への影響、および住民の社会状況変化への影響等について、データに基づいた分析を行った。

2. 原発避難の実態把握に関する研究

山本薫子

2011年3月に発生した福島第一原発事故にともなう警戒区域のうち富岡町からの避難者の生活、意識の動向を探る事を目的として、原発避難問題に関わる他の社会学研究者との共同研究を実施し、本課題に関する学術研究の発展に努めた。

3. 旧産炭地における社会構造変化に関する研究

山本薫子・産炭地研究会

炭鉱閉山後の地域社会の変化を明らかにすることを目的に、産業構造の転換と労働者とその家族、地域住民の生活変化の関係に着目し、北海道釧路市等での調査を実施した。

4. 東京郊外における住民活動の連続性と断絶に関する都市社会学的研究

山本薫子

東京都小金井市を事例に、(1) 1970年代～80年代に始まった、当時の新住民による社会教育活動、新生活運動、消費者運動等のその後の状況と、(2) 1990年代に移住してきた新・新住民（特に小規模自営業層）によって2000年代後半頃から行われているまちづくりや住民交流等に関わる活動の実態、をそれぞれ明らかにし、両者の連続性および断絶の状況について検討した。

3) 成果リスト

1. 審査論文

山本薫子、「福祉化する都市下層地域における社会的包摂／排除—カナダ・バンクーバーにおけるハウジングファーストによるホームレス支援施策を中心に—」、「年報社会学論集」27、pp. 208-19.、2014年10月.

2. 口頭発表

山本薫子・佐藤彰彦・松菌祐子・高木竜輔・菅磨志保、「「空間なきコミュニティ」概念の検討を通じた原発避難者の生活再編過程分析」、地域社会学会第 39 回大会自由報告部会、2014年5月10日、早稲田大学.

Kahoruko YAMAMOTO, 'Impact of Social Change and Restructuring of Urban Underclass Areas on Homeless People: Case of Yokohama, Japan', International Sociological Association: RC21, 2014年7月17日, パシフィック横浜.

山本薫子、「現代都市下層地域の福祉化にともなう社会構造変容—カナダ・バンクーバーを事例に—」、第87回日本社会学会大会自由報告部会、2014年22日、関西学院大学.

3. その他

3-2. 研究報告

Akihiko SATO, Ryosuke TAKAKI, Kahoruko YAMAMOTO & Yusuke YAMASHITA, 'Sociological Study of Nuclear Evacuation and the Role of Researchers', "Sociology in the Post-Disaster Society" : 143-58., 2014年6月.

3-3. 解説・評論、一般論文

山本薫子、「書評：田巻松雄編・夕張の歴史と文化を学ぶ会（協力）『夕張は何を語るか』」、
「社会学評論」vol.65, No.3: 450-1.、2014年12月.

4) 特定学術研究

文部科学省科学研究費

研究種目：若手研究(B) 研究課題名：「現代都市下層地域の社会構造再編過程分析のための国際比較研究」 代表者：山本薫子

研究種目：基盤研究(A) 研究課題名：「東日本大震災と日本社会の再建-地震、津波、原発震災の被害とその克服の道」 代表者：加藤眞義

研究種目：基盤研究(C) 研究課題名：「石炭産業終息期における炭鉱と地域社会：“最後のヤマ”のライフコース」 代表者：嶋崎尚子

研究種目：基盤研究(B) 研究課題名：「「空間なきコミュニティ」における避難者の生活構造の再編に関する社会学的研究」 代表者：松菌佑子

首都大学東京 平成26年度傾斜的研究費若手分

研究課題名：「東京郊外における住民活動の連続性と断絶に関する都市社会学的研究」 代表者：山本薫子

5) 指導学位論文リスト

博士（都市科学）

米澤純子「独居がん終末期患者を対象とした在宅緩和ケアシステム構築に関する研究」